

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,108	5,220	20,415
経常利益 (百万円)	1,496	1,531	5,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,067	1,017	4,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,856	913	5,461
純資産額 (百万円)	73,298	76,717	76,353
総資産額 (百万円)	134,370	133,223	135,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.93	8.33	36.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	57.2	56.1

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業の移転需要が堅調で、空室率は低下し賃料水準も緩やかに上昇するなど底堅く推移しております。また、商業ビルにおきましては、消費税増税による反動減が落ち着き、株高、原油安等の要因により個人消費は持ち直しているものの、景気動向に左右される状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,220百万円(前年同四半期比2.2%増)、経常利益は1,531百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期に所有ビルの売却益1,701百万円を計上した反動減等により1,017百万円(前年同四半期比50.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。平成27年3月に開業した商業施設「ROX・3G」が売上に寄与したこともあり、当事業での売上高は4,201百万円(前年同四半期比1.2%増)となりましたが、営業利益は1,473百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は427百万円(前年同四半期比4.6%増)となり、営業利益は19百万円(前年同四半期比76.5%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注増により増収増益となり、スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第1四半期末に比べ増加したことにより増収増益となりました。この結果、その他での売上高は591百万円(前年同四半期比8.1%増)となり、営業利益は40百万円(前年同四半期比48.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,991百万円減少し133,223百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が951百万円及び有形固定資産が736百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,354百万円減少し56,506百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が946百万円及び1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が597百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し76,717百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,017百万円であり、主な減少は、剰余金の配当549百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から当第1四半期連結会計期間末は57.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,793,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,994,000	1,219,940	
単元未満株式	普通株式 92,152		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,219,940	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	14,793,200		14,793,200	10.80
計		14,793,200		14,793,200	10.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,907	11,955
受取手形及び営業未収入金	1,027	919
商品及び製品	15	16
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	198	206
繰延税金資産	165	67
その他	423	420
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	14,716	13,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,579	52,848
機械装置及び運搬具（純額）	170	166
土地	40,959	40,959
建設仮勘定	631	640
その他（純額）	151	141
有形固定資産合計	95,491	94,755
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	44	44
その他	23	22
無形固定資産合計	7,145	7,142
投資その他の資産		
投資有価証券	16,615	16,446
保険積立金	906	986
繰延税金資産	10	10
その他	329	314
投資その他の資産合計	17,861	17,758
固定資産合計	120,498	119,656
資産合計	135,215	133,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106	63
短期借入金	16,511	16,406
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	10,375	9,036
未払金	1,325	953
未払消費税等	474	261
未払法人税等	1,361	415
賞与引当金	86	28
その他	2,711	2,709
流動負債合計	33,053	29,874
固定負債		
長期借入金	13,088	13,830
長期預り保証金	9,330	9,459
役員退職慰労引当金	294	299
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	501	514
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	2,243	2,179
その他	29	27
固定負債合計	25,808	26,632
負債合計	58,861	56,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	54,578	55,045
自己株式	5,987	5,987
株主資本合計	70,441	70,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	5,255
繰延ヘッジ損益	7	7
その他の包括利益累計額合計	5,358	5,247
非支配株主持分	553	560
純資産合計	76,353	76,717
負債純資産合計	135,215	133,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,108	5,220
売上原価	3,082	3,171
売上総利益	2,026	2,048
販売費及び一般管理費	492	511
営業利益	1,533	1,536
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	113	107
持分法による投資利益	10	9
その他	22	28
営業外収益合計	149	146
営業外費用		
支払利息	174	150
その他	12	2
営業外費用合計	186	152
経常利益	1,496	1,531
特別利益		
固定資産売却益	1,701	-
特別利益合計	1,701	-
税金等調整前四半期純利益	3,197	1,531
法人税、住民税及び事業税	1,044	413
法人税等調整額	81	93
法人税等合計	1,126	507
四半期純利益	2,071	1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,067	1,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,071	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	110
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	215	110
四半期包括利益	1,856	913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,852	906
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	770百万円	797百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,153	408	4,561	547	5,108		5,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	11	248	29	277	277	
計	4,390	420	4,810	576	5,386	277	5,108
セグメント利益	1,491	11	1,502	27	1,530	3	1,533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,201	427	4,628	591	5,220		5,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	11	248	22	271	271	
計	4,438	439	4,877	613	5,491	271	5,220
セグメント利益	1,473	19	1,493	40	1,533	3	1,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.93	8.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,067	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,067	1,017
普通株式の期中平均株式数(株)	122,087,197	122,086,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	下	靖	規
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	久	羅	和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。